

**平成 21 年度福岡県市町村普通会計決算
及び健全化判断比率等の概要（速報）
（政令市を除く）**

1 ポイント

- 平成 21 年度における普通会計決算
 - ・ 歳入・歳出は、ともに平成 20 年度に引き続き 2 年連続の増。
 - ・ 経常収支比率は、平成 20 年度に引き続き 2 年連続で改善したが、依然として財政構造は硬直化しており、弾力性に乏しい状況。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率
早期健全化基準・財政再生基準以上となる市町村はない。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率
経営健全化基準（20%）以上の事業はない。

2 平成 21 年度普通会計決算の状況

（単位：百万円、％）

区 分	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率	経常収支 比率	(100%以上 の団体数)
政令市を除く 市町村	1,037,249 (955,191)	8.6 (1.5)	1,003,613 (920,365)	9.0 (0.2)	92.0 (93.8)	3 (9)
政令市	1,295,263 (1,182,280)	9.6 (0.6)	1,282,034 (1,166,895)	9.9 (0.5)	96.9 (96.3)	0 (0)
県 計	2,332,512 (2,137,471)	9.1 (1.0)	2,285,647 (2,087,260)	9.5 (0.4)	92.2 (93.9)	3 (9)

（ ）内の数値は、平成 20 年度普通会計決算の数値

【歳入】

- ・ 地方税、地方譲与税が減少したものの、地方交付税、臨時財政対策債が増加したことに加え、平成 21 年度国の補正予算に伴い国庫支出金が増加したことにより、歳入全体としては増加。

【歳出】

- ・ 義務的経費については、人件費・公債費は減少したが、扶助費は増加。投資的経費（普通建設事業費等）は増加。歳出全体としては増加。

【経常収支比率】

- ・ 県平均（単純平均）は、1.8 ポイント減の 92.0%。100%以上の団体は、前年度から 6 団体減の 3 団体。
- ・ 歳出面ではほぼ前年度並みであった一方、歳入面では地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことにより、数値が改善。

3 健全化判断比率等の状況

○ 実質赤字比率

- ・ 実質赤字額が生じた団体は大牟田市のみ。大牟田市は平成 13 年度以降、9 年連続の赤字（△3.8 億円）となったが、平成 21 年度は 5.9 億円の単年度黒字となり、平成 20 年度（△9.7 億円）と比較して実質赤字額は大幅に縮小。
(単位:百万円、%)

団体名	実質赤字額	実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
大牟田市	383	1.38	11.92	20.00

○ 連結実質赤字比率

- ・ 連結実質赤字額が生じた団体は川崎町（△1.8 億円）のみ。国民健康保険事業会計の赤字（△7.0 億円）が主な要因（一般会計等は 3.3 億円の黒字）。病院事業の収支状況が改善（+1.0 億円）したことにより、平成 20 年度（△3.3 億円）と比較して連結実質赤字額は縮小。
(単位:百万円、%)

団体名	連結実質赤字額	連結実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
川崎町	184	3.66	19.98	40.00

○ 実質公債費比率

- ・ 実質公債費比率(単純平均)は、前年度から 0.6 ポイント減の 12.1%。また、地方債の発行に対し許可が必要となる 18%以上の団体数は、前年度から 2 団体減の 3 団体。実質公債費比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%。
(単位:%)

団体名	実質公債費比率	摘 要
久山町	20.3	H20 年度の町による土地開発公社保有土地の取得
東峰村	20.2	過疎対策事業等に係る公債費負担
糸島市	19.2	一般廃棄物、下水道事業等に係る公債費負担

○ 将来負担比率

- ・ 将来負担比率(単純平均)は、前年度から 7.2 ポイント減の 55.3%。県内市町村で最も高い団体は久山町(166.1%)。将来負担比率の早期健全化基準は 350%。
(単位:%)

団体名	将来負担比率	摘 要
久山町	166.1	土地開発公社の先行取得用地等に係る負債額が多額

○ 資金不足比率

- ・ 公営企業に係る資金不足額が生じた事業数は前年度から 1 事業減の 2 事業で、田川市の病院事業、小竹町の病院事業。医師不足に伴う患者数の減少等によって収益が悪化したことが主な要因。
(単位:百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
田川市	病院	209	4.2	20.0
小竹町	病院	62	10.0	

平成22年9月28日

担当課：市町村支援課 財政係
内線：2710
直通：092-643-3074
担当者：黒岩・野崎・森山

平成21年度県内市町村普通会計決算及び 健全化判断比率の概要（速報）

（政令市を除く）

1 決算規模（表1参照）

県内市町村（政令市を除く58市町村）の平成21年度普通会計決算は、歳入総額が1兆372億円、歳出総額1兆36億円となり、前年度と比較して、歳入が821億円（8.6%）、歳出が832億円（9.0%）増加した。

歳入については、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことに加え、平成21年度国の補正予算等により国庫支出金が増加したこと、歳出については、人件費等が減少した一方で、補助費等、普通建設事業費及び扶助費が増加したことが、歳入・歳出の増加の主な原因となっている。

2 決算収支（表1・表2参照）

- （1）平成21年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、336億円の黒字である。
- （2）上記の形式収支から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、245億円の黒字である。
- （3）実質収支が赤字の市町村は、大牟田市のみである。

3 歳入の状況（表3参照）

平成21年度の歳入総額は1兆372億円で、地方税（△101億円、△3.4%）、地方譲与税（△7億円、△6.4%）等が減少したものの、国庫支出金（495億円、38.8%）、地方交付税（85億円、3.5%）、臨時財政対策債（137億円、55.2%）が増加したこと等により、前年度（9,552億円）と比較して、821億円（8.6%）増加した。

なお、用途が特定されず、どの経費にも自由に充てることができる一般財源は前年度と比較して、24億円（△0.4%）減少し、歳入全体に占める構成比も55.8%となり、前年度の60.8%から5.0ポイント低下した。

主な歳入の状況は次のとおり。

- (1) 地方税は、世界同時不況の影響等により市町村民税の法人税割が△63億円(△35.8%)の減、所得割が△19億円(△1.8%)の減となったほか、固定資産税の家屋分が△19億円(△3.0%)の減となったこと等により、前年度と比較して101億円(△3.4%)減少した。
- (2) 各種交付金は、地方消費税交付金が14億円(6.4%)の増となった一方、自動車取得税の減税等により自動車取得税交付金が△17億円(△31.8%)の減となったこと等により、前年度と比較して△5億円(△1.6%)減少した。
- (3) 地方特例交付金等は、自動車取得税交付金の減収の一部を補てんすることとなったことにより減収補てん特例交付金が7億円(52.5%)の増となったこと等により、前年度と比較して5億円(13.2%)増加した。
- (4) 地方交付税は、地域雇用創出推進費の創設等により普通交付税が79億円(3.8%)の増、特別交付税が6億円(1.8%)の増となったことにより、前年度と比較して85億円(3.5%)増加した。
- (5) 国庫支出金については、平成20年度及び平成21年度国の補正予算による定額給付金事業、地域活性化臨時交付金事業等により、また、生活保護費負担金等の増等により、前年度と比較して495億円(38.8%)増加した。
- (6) 繰入金については、久留米市のガス事業清算特別会計からの43億円の繰り入れ等により、前年度と比較して31億円(14.2%)増加した。
- (7) 地方債については、合併特例事業債が△45億円(△23.4%)の減となった一方、臨時財政対策債が137億円(55.2%)増加したこと等により、前年度と比較して101億円(14.1%)増加した。

4 歳出の状況 (表4参照)

平成21年度の歳出決算額は1兆36億円で、人件費(△33億円、△2.0%)、公債費(△4億円、△0.3%)が減少したものの、補助費等(302億円、27.7%)、普通建設事業費(226億円、21.5%)、扶助費(94億円、5.5%)が増加したこと等により、前年度(9,204億円)と比較して、832億円(9.0%)増加した。

性質別に見た歳出の状況は次のとおりである。

(1) 義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)

人件費及び公債費が減となったものの、扶助費が増となったことにより、前年度と比較して58億円(1.3%)増加した。

人件費は、各団体において策定された集中改革プランに基づく退職者の不補充等による職員数の削減等により△33億円(△2.0%)減少した。

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付等に係る社会福祉費の増等によって、

94億円（5.5%）増加した。

公債費は、地域総合整備事業債等に係る元利償還金が減となったこと等により△4億円（△0.3%）減少した。

(2) 投資的経費（普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費）

各事業費とも増加したことにより、前年度と比較して、289億円（26.6%）増加した。

普通建設事業費は、緑地保全事業、遺跡整備事業等のほか、大規模な校舎改築等工事の実施等により補助事業費が108億円（26.2%）、防災行政無線整備事業、交流体験広場整備事業、物産館整備事業等の実施等により単独事業費が119億円（20.5%）、それぞれ増加しており、普通建設事業費全体としては226億円（21.5%）増加した。

失業対策事業費は、平成18年度の産炭地域開発就労事業終了後の暫定事業を継続しており、ほぼ横ばいである。

災害復旧事業費は、平成21年7月の豪雨等による災害が発生したため、63億円（541.3%）増加した。

(3) その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金及びその他）

物件費は、委託料、備品購入費等が増となったこと等により、前年度と比較して93億円（8.6%）増加した。

補助費等は、平成20年度から引き続く定額給付金事業等により、前年度と比較して302億円（27.7%）増加した。

積立金は、特定目的基金等の積み立てが多額であったため、前年度と比較して27億円（12.5%）増加した。

繰出金は、国民保険事業会計・老人保健医療事業会計への繰出額は減少したが、後期高齢者医療事業会計と併せた3会計への繰出額の計が12億円（2.4%）増加したほか、介護保険の保険事業勘定への繰出額が10億円（4.3%）増加したこと等により、前年度と比較して24億円（2.7%）増加した。

5 経常収支比率の状況（表5-1、表5-2参照）

経常収支比率は、経常的な経費に充てる一般財源に経常一般財源がどの程度充当されたかによって財政構造の弾力性を判断する指標である。

この比率が100%を超えると、人件費、扶助費、公債費を中心とする経常的な経費に充てる一般財源が地方税や普通交付税などの毎年度収入することが見込まれる使途が限定されない経常一般財源だけでは賄えなくなり、臨時的な歳出に対して、弾力的に対応できなくなる。

平成21年度の経常収支比率（単純平均）は、92.0%で、前年度（93.8%）

と比べて1.8ポイント減少したが、これは、分子である、人件費、物件費等経常的経費に充てた一般財源がほぼ前年度並み（0.2億円（0.0%）増）となった一方、分母である、普通交付税、地方特例交付金等経常一般財源等については107億円（1.9%）増加したためである。

経常収支比率が100%以上の市町村は、前年度の9から3に減少した。

6 健全化判断比率の状況

平成19年6月に公布された財政健全化法においては、地方公共団体の財政の健全性に関する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標が健全化判断比率として定められている。

これらの比率については、議会に報告し、公表することが義務付けられており、また、健全化判断比率のいずれかが悪化し、早期健全化基準以上である場合には、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表すること等が義務付けられている。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率（速報値）の状況は、次のとおりである。

（1）実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等における歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）を地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

この比率が高くなる場合、その年度における歳入の、歳出に対する実質的な不足額が増大し、歳入と歳出の不均衡が拡大していることになる。その解消には、従来より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となるため、赤字の解消期間も長期間にわたる可能性が高くなり、その団体の財政運営は困難な事態に陥る。

平成21年度決算において実質赤字額が生じた団体は、大牟田市のみである。大牟田市は、平成13年度以降、9年連続の赤字（△3.8億円）となったが、平成20年度（△9.7億円）と比較して実質赤字額は縮小している（単年度黒字額5.9億円）。

市では、平成23年度末までに累積赤字の解消を目指す財政健全化計画を策定し、平成20年8月に公表している。当該計画では、人件費の削減、市債発行の抑制、税率改定（法人市民税均等割、軽自動車税）、遊休資産の売却（ネイブルランド及び旧市民会館の跡地）等に取り組むこととしている。

（2）連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して算出された連結実質赤字額を、標準財政規模で除したものである。

一般会計等が黒字であるにも関わらず、この比率が高くなっている場合、その団体

の会計のうち一部の会計において赤字額が増大しており、その団体全体の財政運営において問題が生じていることを示している。

平成21年度決算において連結実質赤字額が生じた団体は、川崎町のみである。川崎町は、一般会計等は黒字（3.3億円）であるが、国民健康保険事業会計（△7.0億円）を主な要因として赤字（△1.8億円）となっている。病院事業の収支状況が改善（+1.0億円）したことにより、平成20年度（△3.3億円）と比較して連結実質赤字額は縮小している。

（3）実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的経費である公債費（地方債の元利償還金）や公債費に準じた経費（準元利償還金）を標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることができないものであり、一度増大すると短期間で削減することは困難となる。実質公債費比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと収支が悪化し、赤字団体となる可能性が高まることとなる。

県内市町村の実質公債費比率の平均（単純平均）は、準元利償還金のうち組合等が行う地方債償還に充てるための負担金・補助金が減少したこと等により、前年度から0.6ポイント減の12.1%である。県内市町村で比率が最も高い団体は久山町（20.3%）である。

（4）将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることのできる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものである。

将来負担額は、地方公共団体が発行した地方債残高のうち、一般会計等が負担することになるものに限らず、土地開発公社や損失補償を付した第三セクターの負債等も含め、決算年度末時点において想定される地方公共団体の将来負担を把握するものである。

将来負担比率が高いほど、当該団体の一般財源規模に比べ将来負担額が大きいということであり、今後実質公債費比率の増大等により財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高くなる。

将来負担比率の早期健全化基準は、350%である。

県内市町村の将来負担比率の平均（単純平均）は、将来負担額のうち地方債残高が減少したこと等により、前年度から7.2ポイント減の55.3%である。県内市町村

で比率が最も高い団体は久山町（166.1％）である。

7 その他

（1）地方債現在高の状況（表6参照）

平成21年度末の地方債現在高は9,893億円となり、臨時財政対策債及び合併特例事業債を除いて全体的に減少しており、前年度末(1兆69億円)と比較して、△176億円(△1.7%)減少した。

（2）積立金現在高の状況（表7参照）

平成21年度末の積立金の現在高は、3,171億円となり、前年度末（3,096億円）と比較して75億円(2.4%)増加した。

基金別にみると、財政調整基金の現在高は1,060億円(58億円、5.7%)、減債基金の現在高は357億円(△3億円、△0.7%)、その他特定目的基金の現在高は1,754億円(20億円、1.2%)となっている。

8 まとめ

平成21年度の県内市町村（政令指定都市を除く）の決算は、歳入、歳出とも平成20年度に引き続き2年連続の増となり、また経常収支比率も2年連続して改善したが、これは国の経済対策による面も大きく、また、景気の先行きに楽観はできないことから、今後も厳しい財政運営を迫られることが予想される。

市町村においては、現下の厳しい地域経済の状況や市町村財政を取り巻く状況を的確に捉え、中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことが必要である。また、事務事業の見直しや組織の簡素化、定員・給与の適正化など、行財政改革を一層推進し、節度ある財政運営を行うことが求められる。

＜資料＞ 政令指定都市を除く58市町村の計数

※ 単位が百万円の表については、千円単位の数値を基礎としているため、表内の計算が合わない箇所がある。

表1 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度	増 減 額	増 減 率	
	A	市				町 村
歳入決算額	1,037,249	774,131	263,118	955,191	82,058	8.6
歳出決算額	1,003,613	755,054	248,558	920,365	83,248	9.0
歳入歳出差引額	33,636	19,077	14,559	34,825	△ 1,189	△ 3.4
翌年度繰越財源	9,146	6,394	2,752	14,233	△ 5,087	△ 35.7
実質収支	24,490	12,683	11,808	20,592	3,898	18.9
単年度収支	4,695	2,983	1,713	2,334	2,361	101.2

表2 赤字市町村の推移

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市	1	1	1	1	1
町 村	0	0	0	0	0
計	1	1	1	1	1
全 国	24	24	23	19	

表3 歳入の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地方税	287,016	27.7	297,127	31.1	△ 10,111	△ 3.4
各種交付金	29,977	2.9	30,460	3.2	△ 483	△ 1.6
うち地方消費税交付金	23,963	2.3	22,516	2.4	1,447	6.4
地方特例交付金等	4,207	0.4	3,715	0.4	492	13.2
地方交付税	246,970	23.8	238,504	25.0	8,466	3.5
国庫支出金	177,035	17.1	127,501	13.3	49,534	38.8
うち普通建設事業費支出金	30,218	2.9	17,259	1.8	12,959	75.1
都道府県支出金	62,234	6.0	54,978	5.8	7,256	13.2
繰入金	25,242	2.4	22,100	2.3	3,142	14.2
地方債	81,478	7.9	71,390	7.5	10,088	14.1
うち臨時財政対策債	38,521	3.7	24,819	2.6	13,702	55.2
その他(地方譲与税を含む)	123,090	11.8	109,416	11.6	13,674	12.5
うち地方譲与税	10,566	1.0	11,294	1.2	△ 728	△ 6.4
うち諸収入	32,179	3.1	29,323	3.1	2,856	9.7
歳入合計	1,037,249	100.0	955,191	100.0	82,058	8.6
うち一般財源	578,736	55.8	581,100	60.8	△ 2,364	△ 0.4

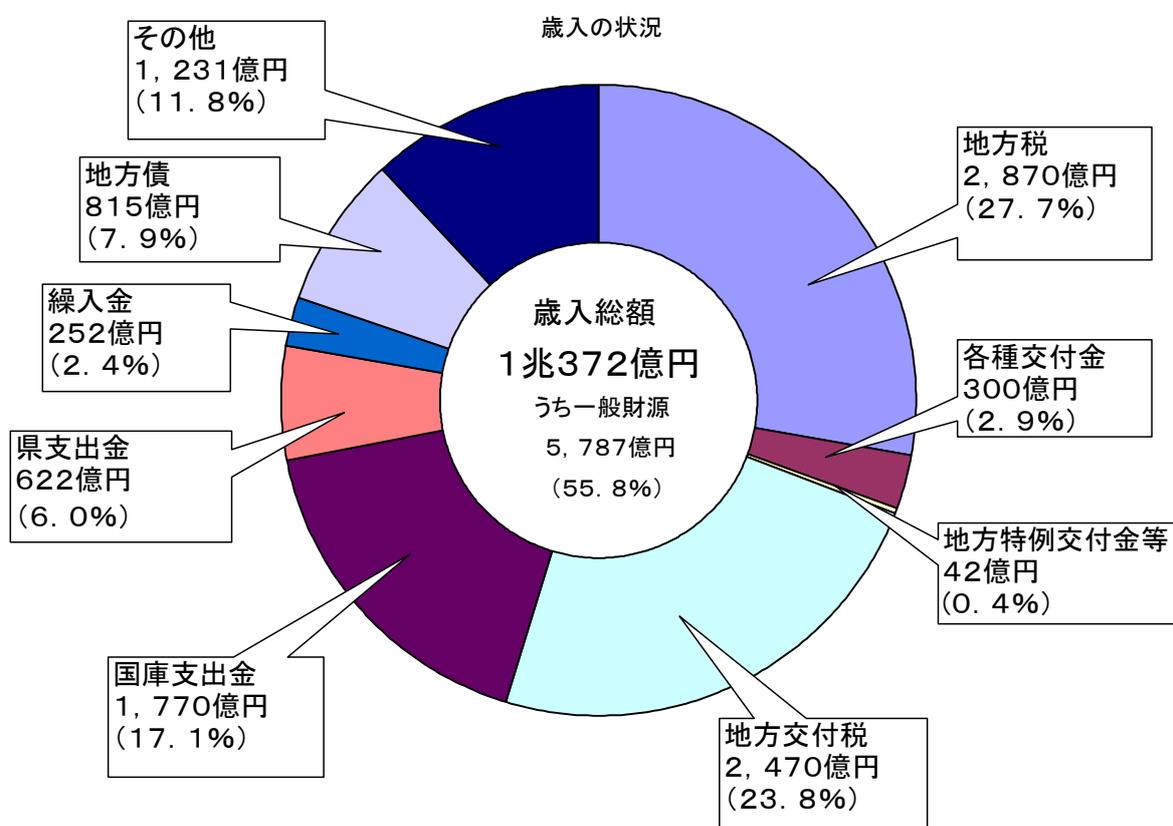


表4 歳出の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	465,847	46.4	460,068	50.0	5,779	1.3
人件費	160,585	16.0	163,851	17.8	△ 3,266	△ 2.0
扶助費	180,382	18.0	170,971	18.6	9,411	5.5
公債費	124,880	12.4	125,246	13.6	△ 366	△ 0.3
投資的経費	137,695	13.7	108,801	11.8	28,894	26.6
普通建設事業費	127,746	12.7	105,136	11.4	22,610	21.5
うち補助事業費	51,887	5.2	41,129	4.5	10,758	26.2
うち単独事業費	70,152	7.0	58,215	6.3	11,937	20.5
失業対策事業費	2,521	0.3	2,507	0.3	14	0.6
災害復旧事業費	7,428	0.7	1,158	0.1	6,270	541.5
その他の経費	400,070	39.9	351,496	38.2	48,574	13.8
うち物件費	117,335	11.7	107,995	11.7	9,340	8.6
うち補助費等	139,513	13.9	109,269	11.9	30,244	27.7
うち積立金	24,098	2.4	21,412	2.3	2,686	12.5
うち繰出金	91,194	9.1	88,805	9.6	2,389	2.7
歳出合計	1,003,612	100.0	920,365	100.0	83,247	9.0

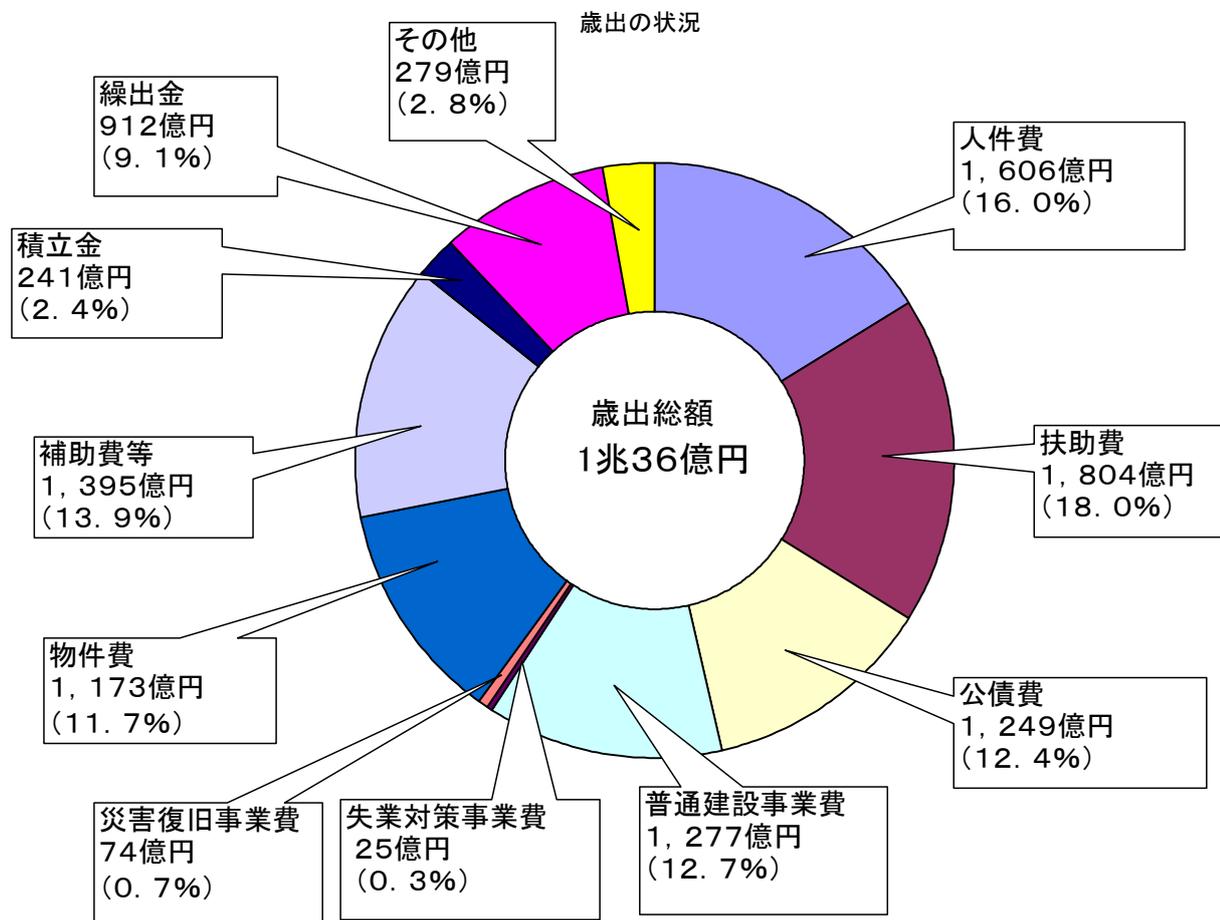


表5-1 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
本県平均	93.7	94.6	95.5	93.8	92.0
全国平均 (政令市を含む)	89.5	89.6	90.6	88.6	—

※ 本県市町村分は政令市を除く市町村の単純平均。全国市町村分は政令市を含む単純平均。

表5-2 経常収支比率の段階別市町村数

区 分	70%未満	70%以上	80%以上	90%以上	100%以上	計
		80%未満	90%未満	100%未満		
市	0	0	3	21	2	26
町 村	0	0	16	15	1	32
計	0	0	19	36	3	58

表6 地方債年度末現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市町村計	1,081,065	1,075,689	1,041,679	1,006,857	989,289
増減率	0.9	△0.5	△3.2	△3.3	△1.7

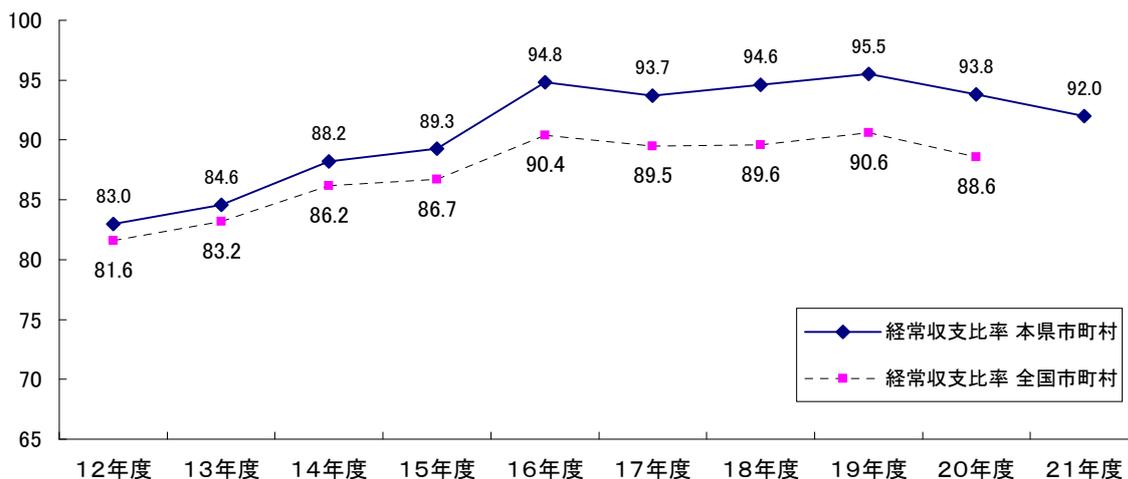
表7 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	合 計
平成21年度末	106,019	35,702	175,426	317,147
平成20年度末	100,260	35,957	173,386	309,603
増減額	5,760	△255	2,040	7,544
増減率	5.7	△0.7	1.2	2.4

(%)

経常収支比率の推移

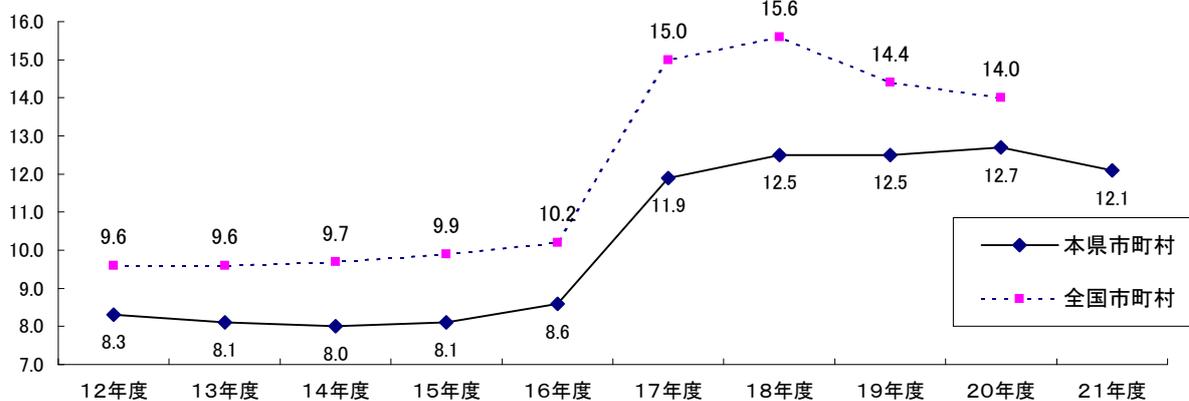


12年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

(注)本県市町村分は政令市を除く市町村の単純平均。全国市町村分は政令市を含む単純平均。

(%)

起債制限比率・実質公債費比率の推移

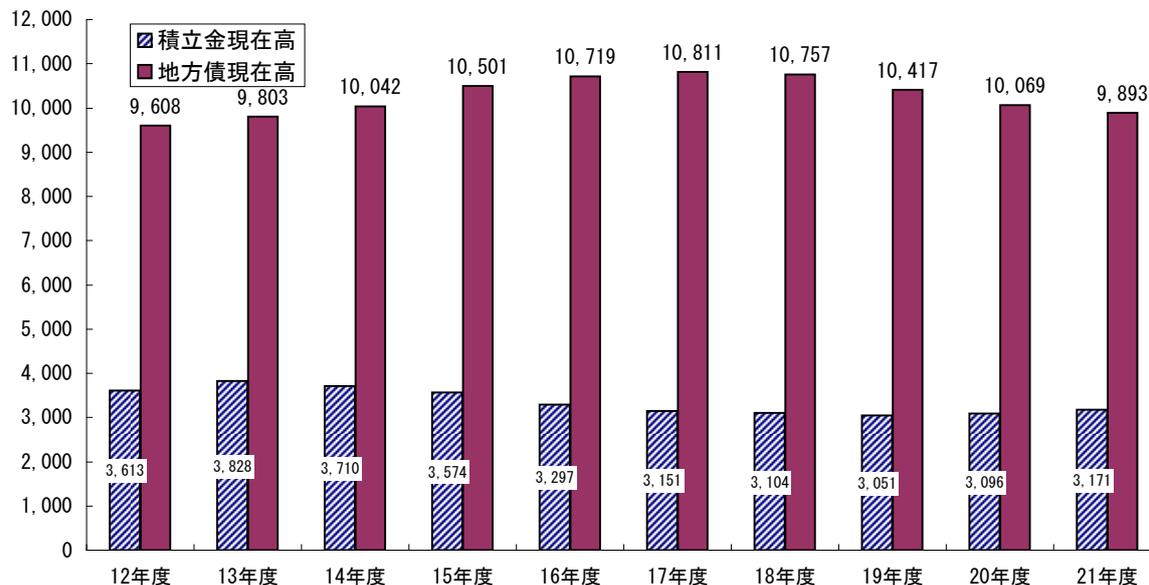


(注)・本県市町村分は政令市を除く市町村の単純平均。全国市町村分は政令市を含む単純平均。

・平成16年度までは起債制限比率。平成17年度からは実質公債費比率。

(億円)

地方債現在高・積立金現在高の推移



経常収支比率が100%を超えた市町村の推移

年度	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和62	昭和63	平成10	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
市	飯塚市 (105.7%)	中間市 (103.6%)	芦屋町 (106.3%)	芦屋町 (103.3%)	金田町 (102.8%)	香春町 (101.4%)	金田町 (112.4%)	甘木市 (101.1%)	直方市 (102.9%)	穎田町 (100.7%)	大任町 (102.3%)	赤池町 (102.0%)	芦屋町 (105.8%)	芦屋町 (100.9%)	山田市 (107.6%)	山田市 (112.1%)	飯塚市 (101.8%)	大牟田市 (101.5%)	直方市 (103.7%)	直方市 (101.1%)	宮若市 (103.2%)
	柳川市 (103.8%)	芦屋町 (118.7%)	碓井町 (103.8%)	碓井町 (102.8%)	赤池町 (115.0%)	金田町 (119.6%)	赤池町 (104.8%)	大任町 (100.7%)		赤池町 (102.9%)				稲築町 (103.0%)	芦屋町 (105.8%)	芦屋町 (106.5%)	宮若市 (104.7%)	中間市 (102.2%)	飯塚市 (101.1%)	飯塚市 (101.4%)	嘉麻市 (101.1%)
	山田市 (102.2%)	碓井町 (101.6%)		赤池町 (104.9%)	方城町 (101.5%)	赤池町 (112.4%)	方城町 (107.5%)			大任町 (109.8%)				穎田町 (100.8%)	稲築町 (103.9%)	桂川町 (100.4%)	嘉麻市 (111.3%)	太宰府市 (100.9%)	春日市 (101.2%)	田川市 (101.7%)	大任町 (101.1%)
	大川市 (100.1%)	方城町 (101.3%)				方城町 (113.8%)	大任町 (104.2%)							添田町 (100.0%)	穎田町 (102.7%)	稲築町 (112.0%)	芦屋町 (105.6%)	嘉麻市 (105.9%)	嘉麻市 (101.2%)	春日市 (101.1%)	
	行橋市 (109.0%)	犀川町 (100.1%)													桂川町 (102.2%)	碓井町 (108.0%)	東峰村 (102.8%)	小竹町 (100.2%)	芦屋町 (103.5%)	添田町 (102.9%)	
	中間市 (117.5%)														添田町 (101.9%)	筑穂町 (109.1%)	上陽町 (102.1%)	桂川町 (101.1%)	桂川町 (102.1%)	糸田町 (100.8%)	
	芦屋町 (132.4%)														小石原村 (101.3%)	穂波町 (100.7%)	添田町 (105.9%)	東峰村 (101.7%)	東峰村 (100.2%)	川崎町 (100.2%)	
	水巻町 (100.3%)														宝珠山村 (100.4%)	庄内町 (105.9%)	糸田町 (100.7%)	添田町 (104.5%)	矢部村 (100.2%)	大任町 (100.9%)	
	碓井町 (118.3%)															穎田町 (105.7%)	大任町 (101.7%)	福智町 (100.7%)	添田町 (109.3%)	福智町 (100.0%)	
	村	香春町 (111.5%)															東峰村 (104.6%)	福智町 (101.5%)	みやこ町 (103.1%)	糸田町 (103.8%)	
金田町 (106.6%)																添田町 (106.3%)	みやこ町 (103.2%)	築上町 (105.0%)	川崎町 (100.8%)		
糸田町 (102.3%)																糸田町 (101.8%)			大任町 (101.0%)		
川崎町 (100.5%)																方城町 (102.5%)			福智町 (104.0%)		
赤池町 (114.3%)																豊津町 (101.0%)			みやこ町 (100.3%)		
方城町 (125.4%)																築城町 (105.6%)			築上町 (102.6%)		
大任町 (112.2%)																					
赤村 (104.8%)																					
犀川町 (119.1%)																					

※芦屋町は、公営競技施行団体であるため、経常収支比率上は特異な数値を示す。

福岡県内の市町村における赤字団体の状況

年 度	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
団体数	9	12	13	10	10	13	13	13	8	8	7	7	4	3	3	3	3	3	4	3	2	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
数	6	8	10	9	9	11	11	11	7	7	6	6	4	3	3	3	3	3	4	3	2	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	
赤字団体のうち産炭地市町村	団体名																															
	大牟田市																															
	直方市																															
	山田市																															
	中間市																															
	宮田町																															
	若宮町																															
	香春町																															
	金田町																															
	糸田町																															
	川崎町																															
	赤池町																															
	方城町																															
大任町																																

(注) 「赤字団体」とは当該年度の実質収支が赤字のもの。「再建」は当該団体が準用再建団体であった時期を示す。

財政指標（平成21年度普通会計決算及び健全化判断比率）（速報値）

市町村名	歳入総額 千円	歳出総額 千円	形式収支 千円	実質収支 千円	単年度収支 千円	標準財政規模 千円	財政力 指 数	健全化判断比率				経常収支 比率 %	地方債現在高 (平成22年3月末) 千円	積立金現在高(平成22年3月末)			合計 千円
								実質赤字 比率 %	連結実質 赤字比率 %	実質公債 費比率 %	将来負担 比率 %			財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金 千円	
北九州市	538,038,479	533,022,096	5,016,383	1,814,163	△ 614,791	242,214,850	0.71	-	-	9.9	173.5	99.8	848,755,926	10,876,974	12,377,160	18,313,972	41,568,106
福岡市	757,224,749	749,012,269	8,212,480	4,778,198	△ 16,673	331,789,710	0.85	-	-	16.8	237.7	94.0	1,286,864,512	6,794,719	8,117,361	17,984,712	32,896,792
大牟田市	53,023,148	53,159,547	△ 136,399	△ 382,978	587,795	27,630,036	0.54	1.38	-	14.8	141.8	97.1	49,074,588	0	0	715,554	715,554
久留米市	122,781,295	120,763,678	2,017,617	815,866	11,097	63,506,951	0.68	-	-	5.1	50.2	94.3	116,794,959	1,706,981	1,276,671	15,832,308	18,815,960
直方市	24,698,503	24,358,455	340,048	10,282	1,305	12,443,572	0.59	-	-	14.6	107.4	98.3	24,213,106	2,484,243	865	1,365,179	3,850,287
飯塚市	58,480,832	56,772,564	1,708,268	1,246,647	382,543	31,921,563	0.53	-	-	14.5	52.1	97.2	53,542,408	3,701,366	1,475,350	7,537,600	12,714,316
田川市	26,575,611	25,939,433	636,178	479,558	113,011	12,970,290	0.40	-	-	14.0	6.9	96.8	27,233,327	1,441,274	629,620	10,165,616	12,236,510
柳川市	29,153,166	28,067,153	1,086,013	897,734	540,622	16,514,996	0.48	-	-	13.6	75.7	90.9	31,986,989	3,782,337	990,262	5,693,538	10,466,137
八女市	38,076,076	36,502,869	1,573,207	1,316,357	108,142	21,285,303	0.36	-	-	12.5	77.6	91.0	35,354,510	6,754,654	840,070	3,908,586	11,503,310
筑後市	16,873,773	15,884,653	989,120	497,914	△ 222,539	9,621,783	0.67	-	-	12.5	83.0	90.1	13,552,064	1,999,496	161,316	2,238,789	4,399,601
大川市	13,573,012	13,369,050	203,962	197,769	116,454	7,849,900	0.57	-	-	13.5	137.7	93.4	14,301,777	515,210	38,095	134,507	687,812
行橋市	24,556,355	24,259,457	296,898	182,168	10,894	12,927,599	0.66	-	-	10.6	62.7	93.2	15,943,954	1,912,260	13,378	4,023,299	5,948,937
豊前市	12,818,805	12,616,904	201,901	109,778	20,379	6,820,207	0.52	-	-	14.7	117.3	94.3	12,349,015	1,092,528	416,500	315,382	1,824,410
中間市	16,721,098	16,684,214	36,884	28,434	△ 9,897	9,289,423	0.48	-	-	15.8	143.9	97.1	18,136,002	1,185,000	207,000	1,612,729	3,004,729
小郡市	17,765,128	17,125,834	639,294	614,972	72,004	10,956,466	0.67	-	-	16.3	118.0	93.0	20,033,936	2,161,901	4	143,913	2,305,818
筑紫野市	30,487,417	29,472,285	1,015,132	569,818	△ 13,746	17,447,559	0.76	-	-	12.7	51.4	90.9	33,955,425	1,941,777	785,954	4,496,886	7,224,617
春日市	28,611,551	28,019,251	592,300	450,533	166,377	17,220,620	0.76	-	-	12.7	-	97.3	29,213,579	1,149,085	0	3,885,004	5,034,089
大野城市	30,805,603	30,126,523	679,080	446,927	△ 11,909	16,779,329	0.81	-	-	10.7	-	93.6	27,844,926	3,944,919	4,674,116	6,850,208	15,469,243
宗像市	32,817,888	31,549,688	1,268,200	1,041,647	494,064	18,976,052	0.63	-	-	5.3	-	86.4	26,736,183	7,457,639	3,251,324	6,763,292	17,472,255
太宰府市	21,531,708	20,495,463	1,036,245	896,981	199,647	11,790,622	0.72	-	-	9.2	-	92.9	20,524,598	1,331,691	95,628	869,853	2,297,172
古賀市	17,179,781	16,700,321	479,460	321,401	△ 141,202	10,949,310	0.69	-	-	8.7	-	91.3	13,739,945	2,492,631	135,263	2,122,491	4,750,385
福津市	21,269,022	20,733,000	536,022	423,796	31,573	11,251,177	0.58	-	-	8.2	27.6	91.4	17,120,918	4,730,205	928,147	6,756,723	12,415,075
うきは市	15,211,325	14,592,166	619,159	367,035	79,707	8,613,253	0.40	-	-	10.3	102.5	89.1	15,037,539	2,162,105	1,765,726	4,767,710	8,695,541
宮若市	17,534,510	17,242,070	292,440	164,569	△ 564,091	9,402,826	0.66	-	-	12.7	29.4	103.2	13,925,076	1,515,226	373,309	5,324,105	7,212,640
嘉麻市	24,852,334	24,471,713	380,621	275,112	△ 152,715	13,499,722	0.27	-	-	14.3	34.1	101.1	23,033,793	2,234,174	17,462	8,652,418	10,904,054
朝倉市	25,219,409	24,740,667	478,742	302,183	249,221	14,707,166	0.61	-	-	13.3	86.2	91.3	23,186,791	3,186,785	44,961	5,948,453	9,180,199
みやま市	17,419,168	16,620,995	798,173	428,418	△ 65,679	10,687,319	0.44	-	-	12.3	27.3	87.7	15,374,825	3,596,082	729,930	2,569,694	6,895,706
糸島市	36,094,559	34,786,431	1,308,128	979,692	979,692	20,044,709	0.52	-	-	19.2	128.8	93.5	37,724,121	3,644,372	119,904	109,766	3,874,042
那珂川町	13,744,508	13,301,110	443,398	313,703	230,083	8,470,284	0.72	-	-	5.8	-	88.1	10,902,320	2,111,898	1,703,438	5,781,957	9,597,293
宇美町	10,527,093	10,107,905	419,188	376,405	78,479	6,762,660	0.59	-	-	12.6	92.3	95.4	10,503,712	247,319	199,293	906,988	1,353,600
篠栗町	9,707,292	9,436,210	271,082	196,658	48,976	6,263,202	0.53	-	-	6.1	55.4	94.4	10,768,822	516,751	1,169,721	1,193,009	2,879,481
志免町	11,070,789	10,473,287	597,502	561,466	127,510	7,304,657	0.78	-	-	9.7	58.5	88.2	8,622,964	1,316,085	477,302	1,063,522	2,856,909
須恵町	7,620,867	7,451,040	169,827	160,025	61,841	4,941,941	0.59	-	-	13.4	76.3	88.3	6,143,452	1,654,590	280,232	234,113	2,168,935
新宮町	9,138,737	8,639,178	499,559	270,334	38,248	4,920,057	0.90	-	-	17.2	95.6	91.3	7,674,561	1,935,702	391,070	7,047	2,333,819
久山町	4,468,445	4,185,275	283,170	278,186	156,196	2,601,207	0.79	-	-	20.3	166.1	83.4	2,925,194	960,434	215,993	195,025	1,371,452
粕屋町	11,598,451	10,943,231	655,220	626,998	154,179	7,731,787	0.83	-	-	17.4	121.1	89.0	11,461,098	884,576	676,283	1,072,837	2,633,696
芦屋町	8,827,107	8,508,038	319,069	223,849	△ 406,025	3,517,252	0.43	-	-	10.4	9.0	96.9	9,163,844	1,420,884	91,703	2,784,240	4,296,827
水巻町	8,869,426	8,533,554	335,872	317,716	84,543	5,541,283	0.56	-	-	9.8	3.9	95.5	6,841,540	1,793,510	392,726	1,179,271	3,365,507
岡垣町	8,890,347	8,577,896	312,451	303,550	29,282	5,864,519	0.59	-	-	6.9	19.3	89.8	5,386,654	1,942,603	515,656	2,598,754	5,057,013
遠賀町	6,134,889	5,923,180	211,709	143,856	73,378	3,801,843	0.66	-	-	11.5	-	97.2	5,683,688	907,832	558,376	3,279,696	4,745,904

財政指標（平成21年度普通会計決算及び健全化判断比率）（速報値）

市町村名	歳入総額 千円	歳出総額 千円	形式収支 千円	実質収支 千円	単年度収支 千円	標準財政規模 千円	財政力 指 数	健全化判断比率				経常収支 比率 %	地方債現在高 (平成22年3月末) 千円	積立金現在高(平成22年3月末)			
								実質赤字 比率 %	連結実質 赤字比率 %	実質公債 費比率 %	将来負担 比率 %			財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金 千円	合計 千円
小竹町	4,775,899	4,630,651	145,248	125,833	56,989	2,686,013	0.33	-	-	17.3	121.8	89.0	5,632,026	309,777	74,897	798,192	1,182,866
鞍手町	6,584,973	6,505,246	79,727	70,036	△ 19,721	4,320,224	0.48	-	-	13.2	29.0	93.4	6,035,467	304,255	256	4,174,882	4,479,393
桂川町	5,452,187	5,231,189	220,998	204,293	58,198	3,298,430	0.39	-	-	10.2	37.0	94.9	4,584,501	235,229	5,475	1,019,883	1,260,587
筑前町	14,068,047	13,715,671	352,376	289,118	57,751	7,407,119	0.51	-	-	14.9	103.3	90.4	19,031,378	2,606,016	149,052	4,436,349	7,191,417
東峰村	3,004,577	2,807,790	196,787	85,530	17,044	1,752,602	0.13	-	-	20.2	21.9	87.6	3,346,960	580,973	201,370	1,506,884	2,289,227
大刀洗町	5,938,632	5,626,105	312,527	243,524	17,589	3,732,724	0.45	-	-	13.5	52.8	80.9	5,234,765	1,532,293	558,232	727,475	2,818,000
大木町	5,479,004	5,221,701	257,303	194,878	22,446	3,032,817	0.54	-	-	9.7	9.1	80.4	3,971,496	1,400,000	315,000	1,075,440	2,790,440
広川町	6,950,015	6,483,782	466,233	364,601	85,855	4,273,642	0.59	-	-	12.5	43.9	87.9	7,245,893	1,180,640	1,016	1,017,498	2,199,154
香春町	5,782,822	5,397,270	385,552	253,496	△ 64,587	3,088,593	0.36	-	-	3.8	-	91.1	4,609,859	886,126	868,966	1,400,458	3,155,550
添田町	7,295,682	7,044,081	251,601	218,009	41,485	4,001,727	0.22	-	-	14.5	6.5	96.5	8,716,632	2,546,727	163,011	662,760	3,372,498
糸田町	5,076,796	4,560,042	516,754	425,487	92,931	2,588,469	0.25	-	-	10.1	-	96.3	5,065,239	269,375	801,116	1,821,993	2,892,484
川崎町	9,644,422	9,282,528	361,894	325,589	105,082	5,024,417	0.28	-	3.66	13.0	79.5	96.8	12,285,926	655,649	534,360	1,018,296	2,208,305
大任町	5,708,094	4,959,849	748,245	470,976	290,985	2,044,347	0.22	-	-	9.3	51.5	101.1	8,769,841	745,113	449,653	622,903	1,817,669
赤村	2,452,525	2,406,188	46,337	28,467	10,745	1,417,755	0.16	-	-	0.8	-	85.5	1,709,827	798,458	844,818	1,339,374	2,982,650
福智町	17,445,545	16,498,210	947,335	674,652	△ 38,319	7,589,818	0.28	-	-	14.7	-	97.4	22,674,965	565,108	2,688,976	9,445,770	12,699,854
苅田町	15,516,652	12,968,889	2,547,763	2,222,426	△ 318,603	9,278,073	1.49	-	-	9.9	86.7	85.0	13,260,788	4,010,141	188,063	648,881	4,847,085
みやこ町	12,037,721	11,121,368	916,353	744,083	298,409	6,793,075	0.42	-	-	11.9	50.5	88.1	10,045,607	1,137,569	216,344	4,965,450	6,319,363
吉富町	3,092,370	2,838,850	253,520	184,936	62,535	1,878,992	0.47	-	-	7.1	16.1	82.2	1,937,998	896,403	247,378	889,582	2,033,363
上毛町	5,524,678	5,212,505	312,173	260,886	100,366	3,529,902	0.28	-	-	14.5	-	86.7	7,187,936	1,147,602	1,247,557	2,891,992	5,287,151
築上町	10,689,107	9,966,512	722,595	648,196	158,835	6,047,135	0.36	-	-	17.5	137.8	93.7	11,929,248	395,546	503,871	1,861,633	2,761,050
2政令市計	1,295,263,228	1,282,034,365	13,228,863	6,592,361	△ 631,464	574,004,560	0.78	/	/	13.4	205.6	96.9	2,135,620,438	17,671,693	20,494,521	36,298,684	74,464,898
26市計	774,131,077	755,054,384	19,076,693	12,682,613	2,982,749	425,107,753	0.58	/	/	12.4	63.9	93.7	729,934,354	68,123,941	18,970,855	112,803,603	199,898,399
32町村計	263,117,699	248,558,331	14,559,368	11,807,762	1,712,705	151,506,566	0.51	/	/	11.9	48.3	90.7	259,354,201	37,895,184	16,731,204	62,622,154	117,248,542
60市町村計	2,332,512,004	2,285,647,080	46,864,924	31,082,736	4,063,990	1,150,618,879	0.55	/	/	12.1	60.3	92.2	3,124,908,993	123,690,818	56,196,580	211,724,441	391,611,839
58市町村計	1,037,248,776	1,003,612,715	33,636,061	24,490,375	4,695,454	576,614,319	0.54	/	/	12.1	55.3	92.0	989,288,555	106,019,125	35,702,059	175,425,757	317,146,941

(注) 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含む。

単純平均

本表は速報値であり、精査の結果数値が異動することがある。

財 政 用 語 解 説

用 語	見 方	算 式
実質収支	決算収支をあらわすもので、実質的な黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整の範囲内の適度な剰余が望ましいとされる。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単年度収支	実質収支が、前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は、当該年度と前年度の実質収支の差額。黒字であれば、その分新たな剰余が発生、又は赤字が解消したことになる。	当該年度実質収支－前年度実質収支
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額であり、当該地方公共団体の普通交付税算定における標準税収入額と譲与税等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。	{(基準財政収入額－市町村民税所得割の税源移譲相当額の25%－各種譲与税－交通安全対策特別交付金－児童手当特例交付金)×100/75＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金＋児童手当特例交付金}＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	当該団体の財政力を表わす指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。	基準財政収入額／基準財政需要額の3カ年の数値の平均
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率。この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。	{経常経費充当の一般財源の額／(経常一般財源の総額＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)}×100(%)

用 語	内 容
普通会計	地方自治法等の法律によって規定されているものではなく、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計以外の特別会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。
一般財源と特定財源	一般財源とは、用途が特定されずどのような経費にも使用できるものをいい、特定財源とは用途が特定されるものをいう。 一般財源が多いほど行政運営の自主性が確保され、地域の実態に即応した行政の展開が可能となる。前者は、地方税、地方譲与税、地方交付税などが代表的であり、後者は、国庫(県)支出金、地方債、分担金及び負担金などが代表的である。
自主財源と依存財源	自主財源とは、自主的に収入しうる財源をいい、依存財源とは、国(県)の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保される。前者は、地方税、分担金及び負担金、使用料などが代表的であり、後者は、地方交付税、国庫(県)支出金、地方債などが代表的である。
義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な経費をいい、極めて硬直性の高い経費である。 通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいう。
投資的経費	歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられるものをいう。 通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として認められた地方債をいい、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、平成13年度から平成22年度までの間に限り、発行される。 地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

算出方法

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【基準】

早期健全化基準 標準財政規模に応じ11.25～15%
財政再生基準 20%

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

算出方法

$$\frac{\text{連結(一般会計等+公営企業会計)実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【基準】

早期健全化基準 標準財政規模に応じ16.25～20%
財政再生基準 30%

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

算出方法

$$\frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ &- (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

【基準】

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

※ 準元利償還金

一般会計等から他会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、一部事務組合への負担金のうち組合が起こした地方債の償還に充てたものなど、公債費に準じた経費

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

算出方法

$$\frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) \\ &\quad + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

【基準】

早期健全化基準 350%(政令市は400%)

※ 将来負担額

地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

算出方法

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【基準】

経営健全化基準 20%